
1920・30年代の東京市における 教師の教育研究活動

——市立小学校訓導協議会・市教育研究会を中心に——

鈴木 そよ子

I はじめに

1920・30年代に初等教育を中心として広がった教育改造の運動及び実践は、戦後の教育史研究において、大正新教育と称されてきた。大正新教育の実践レベルの研究は、主に、教育実践の観点から進められてきた。大正新教育の教育実践の特徴は、公立小学校と私立小学校において程度の違いはあったものの、子どもの体験を重視し、子ども自身が課題を見いだし、解決する能力を育むことを重視することにあった。その特徴の私立小学校における具体的展開は先行研究¹⁾において、また、公立小学校における展開は、先行研究と筆者自身の研究によって²⁾、明らかにしてきた。

ところで、本稿に至る一連の論文における筆者の大正新教育研究の観点は、従来の観点とは異なっている。新教育実践を生み出した教師の教育研究活動に焦点をあてて、その意義を捉えるという観点である。筆者は、東京市において、学校ぐるみで新教育を実践した公立小学校の教育研究体制や教師の教育研究のあり方が、東京市教育行政当局によって東京市の教育内容改善のために有効だと評価されていたこと、また、当時の公立小学校教師の教育研究

活動に影響を与えたことを明らかにした。³⁾

本稿では、新教育実践校の教育研究活動が注目されていた、1920・30年代の東京市における公的な教育研究の場での教育研究活動がどのような性格をもっていたのかを明らかにする。

当時の公的な教育研究活動を担っていた組織は、東京市立小学校訓導協議会や東京市教育研究会等であり、「公的な」とは、地方教育行政当局にあたる東京市教育局の指導のもとに行われていた教育研究活動を意味している。東京市教育局のなかでは、東京市視学が具体的な指導を担当していた。

また、「教育研究活動」を戦後の一般的な用語に当てはめるならば、「研修」に当たる。今日、研修は私的研修、校内研修、校外研修の区分で捉えられている。本稿で対象とするのは、とくに校外研修の領域に該当する。この点を考慮しながら1920・30年代に一般的に使われていた用語として、「教育研究活動」を用いる。

本稿では、次のような方法で検討する。まず、公的な教育研究組織の規程について考察することにより、教育研究の基本的な性格を把握する。次に、これらの組織で実際に行っていた教育研究活動について、公文書によって概観を捉える。さらに、公的な教育研究組織が果たしていた機能を明らかにするために、事例に即して検討する。以上のような作業結果として、当時の公的な教育研究活動について、次の三点を整理することができる。

1. この時期に、市のレベルから区のレベルまで、一貫した組織が作られ、このなかで、公的な教育研究が行われていた。
2. 教科別の教育研究という形態が徹底されていた。
3. 公的な教育研究組織は、教師の教育研究と、東京市の教育内容行政をつなぐ機能を果していた。

なお、本稿で使用する資料は、東京都文京区立誠之小学校内の誠之史料館に所蔵されている公文書、東京都北区立滝野川小学校に所蔵されている手書きの会議録、東京都公文書館・都立中央図書館に所蔵されている文献などで

ある。いずれも、筆者の検討した限りでは、先行研究や各区教育史では用いられていない資料である。

Ⅱ 東京市教育研究組織

1920・30年代の東京市において、公的な教育研究組織は、どのように変化したのだろうか。また、それぞれの規程において、教育研究活動の内容と実施方法は、どのように構成されていたのだろうか。

当時の教育研究組織は、1922（大正11）年に発足した東京市立小学校訓導協議会⁴⁾、1925（大正14）年に発足した東京市立小学校長協議会⁵⁾であった。さらに、これらがひとつの組織に改組されて、1932（昭和7）年に発足した東京市教育研究会⁶⁾が続く。この改組は、1932（昭和7）年に、東京市が15区から35区へと拡張されて、小学校数、教員数、児童数ともに急激に増大したのに対応したものであった。この東京市教育研究会の存続は、1944（昭和19）年⁷⁾まで確認できる。（以下、これらの会の名称を、市訓導協議会、市小学校長協議会、市教育研究会等と略す。）

市訓導協議会の目的及び構成は、1922（大正11）年の「東京市立小学校訓導協議会規程」⁸⁾によって把握できる。目的は、「市立小学校教育ノ内容ヲ改善スル」（第一条）ことにあった。そのための「実施スヘキ事項」として、「一、当該科目ノ内容改善ニ関シテ研究調査スルコト、一、区訓導協議会ノ研究調査事項ニ就キ審査スルコト、一、会員相互ノ研究ヲ発表スルコト、一、其他必要ト認ムル事項」（第十一条）の4点を挙げている。

市訓導協議会の組織は、市訓導協議会と区訓導協議会から構成され（第四条）、教科毎の部会を単位として活動する組織であった。各教科部会毎に部長が置かれ（第六条）ていた。そして、部長は区内の市立小学校長が担当していた。市訓導協議会の構成員は、区訓導協議会の部長及び部員から構成されていた（第九条）。

資料1 本郷区市立小学校訓導協議会規程

本郷区市立小学校訓導協議会規程

- 第一条 本会ハ東京市立小学校訓導協議会規程第一条ノ趣旨ニ基キ教育内容ノ改善上必要ナル事項ヲ研究調査スルヲ以テ目的トス
- 第二条 本会ハ区内市立職員ヲ以テ組織ス
- 第三条 本会ハ東京市立小学校訓導協議会規程第二条ニヨリ適切ナル部門ヲ選定シ順次ニ研究調査ノ歩ヲ進ム
- 第四条 各研究部会ノ委員ハ各学校毎ニ一名ヲ選出シ部長ハ学校長ノ互選ヲ以テ之ヲ定ム
- 第五条 各研究部会ハ必要ニ応ジ臨時研究調査委員ヲ選任シ又ハ斯道ノ先覚者ヲ招聘シテ研究調査ノ指導ヲ請フコトアルベシ
- 第六条 本会々員ハ部員外ト雖モ部長ノ承諾ヲ經テ部会ニ出席シ意見ヲ発表スルコトヲ得
- 第七条 各研究部会ハ開会ノ都度予メ其日時ヲ市長ニ報告ス
- 第八条 本会ハ会務ヲ整理スル為ニ部長会ヲ開ク 部長会ノ議長ハ部長ノ互選ヲ以テ之ヲ定ム
- 第九条 本会ハ毎年三月其年度内ノ会務ノ経過及ビ成績ヲ市（区）長ニ報告ス
- 第十条 本会ノ経費ハ市（区）ノ支弁トス

注・原文は手書きの孔版印刷で、たて書きである。

出典・『本郷区市立小学校訓導協議会規程 附部員氏名 東京市誠之尋常小学校』A-113（整理番号）。誠之史料館所蔵。

さらに、この規程にもとづいて、各区で区訓導協議会を組織することが規定されており、各区の細則は「当該協議会ニ於テ適宜之ヲ定メ市長ニ報告スヘシ」（第八条）と規定されていた。15区のひとつであった本郷区では、本郷区市立小学校訓導協議会を組織していた。「本郷区市立小学校訓導協議会規程」（資料1）によると、構成員は、小学校の市立職員（第二条）から成っていた。この「職員」は学校長を含む訓導を意味している。そして、活動内容は、「東京市立小学校訓導協議会規程第二条ニヨリ適切ナル部門ヲ選定シ順次ニ研究調査ノ歩ヲ進ム」（第三条）とあり、研究調査の内容は、市訓導協議会の内容に沿ったものであった。

市訓導協議会の後に組織された市小学校長協議会は、市訓導協議会の活動が教科内容の研究に比重を置いていたのに対して、より広範囲な教育環境の

資料2 東京市立小学校長協議会常務委員会細則（1931年）

東京市立小学校長協議会常務委員会細則

第一条 常務委員会ハ東京市立小学校長協議会規程第四条ニ依リ左ノ事項ニ関シ調査研究ヲ行フ

一、小学校ニ於ケル事務成員設備及經濟ニ関スル事項

二、教授訓練及養護等ニ関スル事項

三、特殊教育、社会教育及其ノ他必要ナル事項

第二条 常務委員会ハ毎月一回第一火曜日ニ之ヲ開ク但シ休日ノ場合ハ翌日ニ繰リ下クルモノトス

第三条 常務委員会ニ幹事五名ヲ置ク

第四条 幹事ハ常務委員会ニ於テ互選シ任期ヲ二箇年トス

第五条 幹事ハ会務ヲ処理ス

注・原文は活字印刷で、たて書きである。

出典・「昭和六年度 東京市立小学校長協議会常務委員会概況 東京市役所」『公文書』A-226。誠之史料館所蔵。

整備に力点を置いた組織であった。⁹⁾「東京市立小学校長協議会規程」によると、同協議会の目的は「東京市小学校教育及之ニ関係アル事項ノ改善向上ニ就キ調査研究ヲ行フ」（第一条）ことにあった。実際の活動は、常務委員会が中心になっており、その調査研究の内容は、「東京市立小学校長協議会常務委員会細則」（資料2）によると、「小学校ニ於ケル事務成員設備及經濟ニ関スル事項、教授訓練及養護等ニ関スル事項、特殊教育・社会教育及其ノ他必要ナル事項」（第一条）であった。市訓導協議会と市小学校長協議会は、すでに筆者が明らかにしたように、¹⁰⁾東京市で行われていた「教育調査指導並研究」の内容である講習会、講演会、調査会、学事会等の実施を担っていた。

市訓導協議会と市小学校長協議会が一つの組織となった市教育研究会は、東京市教育研究会と東京市各区教育研究会から構成された。「東京市教育研究会規程」（資料3）、「東京市教育研究会常務委員会細則」（資料4）によると、市教育研究会の目的と構成員は、市小学校長協議会を引き継いだものであり、市教育研究会常務委員会は、市小学校長協議会常務委員会を引き継いだものであった。そして、「東京市各区教育研究会準則」（資料5）によると、市各

資料3 東京市教育研究会規程 (1933年)

東京市教育研究会規程

- 第一条 東京市教育研究会ハ東京市立小学校長ヲ以テ組織シ東京市小学校教育及之ニ関係アル事項ノ改善向上ニ就キ調査研究ヲ行フ
- 第二条 本会ハ毎年一回之ヲ開会ス其ノ期日ハ市長之ヲ定ム但シ必要アル場合ニハ臨時開会スルコトアルヘシ
- 第三条 本会ニ常務委員三十五名ヲ置キ市長之ヲ指名シ任期ヲ一箇年トス
- 第四条 常務委員会ハ本会ニ関スル事項ヲ協議ス
- 第五条 常務委員会ニ関スル細則ハ別ニ之ヲ定ム

注・原文は活字印刷で、たて書きである。

出典・東京市役所編『東京市教育概要』1934年、pp. 113～114。都立中央図書館所蔵。

資料4 東京市教育研究会常務委員会細則 (1933年)

東京市教育研究会常務委員会細則

- 第一条 東京市教育研究会常務委員会ハ東京市教育研究会規程第四条ニ依リ左ノ事項ニ関シ研究調査ヲ行フ
- 一 小学校ニ於ケル事務成員設備及經濟ニ関スル事項
 - 二 小学校教育ノ内容ニ関スル事項
 - 三 特殊教育社会教育其ノ他必要ナル事項
- 第二条 常務委員会ハ毎月一回第一火曜日之ヲ開ク
但シ当日休業日ノ場合ハ翌日ニ繰下クルモノトス
- 第三条 常務委員会ニ幹事十名ヲ置ク
- 第四条 幹事ハ常務委員ニ於テ互選シ任期ヲ一箇年トス
- 第五条 幹事ハ会務ヲ処理ス

備考

委員の調査分担は之を五部に分ち各部に七人ずつ分属し調査研究してゐる其の各部の分担事務は次の如くである。

- 第一部 小学校に於ける事務成員及び設備經濟に関する事項
- 第二部 教授及び訓練に関する事項
- 第三部 体育衛生に関する事項
- 第四部 社会教育及び職業指導に関する事項
- 第五部 其の他各部に属せざる事項

調査研究の方法は学年始めに各区校長会より本年度の調査問題を提出し幹事会に於て右問題の採否に就き慎重審議したる結果採用に決定せるもののみに就き調査研究を為すものとす。

注・原文は活字印刷で、たて書きである。

出典・東京市役所編『東京市教育概要』1934年、pp. 114～115。都立中央図書館所蔵。

資料5 東京市各区教育研究会準則（1933年）

東京市各区教育研究会準則

第一条 本教育研究会ハ市立小学校ノ教育内容ヲ改善スルヲ以テ目的トス

第二条 本会ハ本区市立小学校教員ヲ以テ組織ス

第三条 本会ニ左ノ部ヲ置ク但シ其ノ区ノ事情ニヨリ数部ヲ合セテ一部トナスコトヲ得

修身部	国語部	算術部	国史部	地理部
理科部	図画部	唱歌部	体操部	裁縫部
手工部	衛生部	家事部	英語部	商業部
工業部	農業部	職業指導部	校外指導部	社会教育部

第四条 本会ノ事業左ノ如シ 各部ニ関スル理論又實際ノ調査，研究，講習，講演，其ノ他必要ナル事項

第五条 本会ニ左ノ役員ヲ置キ任期ヲ一箇年トス

本会代表者	一名	本区市立小学校長ノ互選トス
部長	若干名	本区市立小学校長ノ互選トス
主任	若干名	当該部長ノ指名トス

第六条 本会役員ノ任務左ノ如シ

本会代表者区ハ市当局ト連絡ヲ図リ会務ヲ総括スルモノトス

部長ハソノ部ニ関スル事務ヲ処理スルモノトス

主任ハ部長ヲ補佐シ会務ニ従事スルモノトス

第七条 本研究会ハ各部毎ニ開会スルモノトス

第八条 本研究会ハ必要ニ応シ部長会ヲ開会スルモノトス

第九条 本研究会ハ每学期末会務ノ状況ヲ市区長ニ報告スルモノトス

注・原文は活字印刷で、たて書きである。

出典・東京市役所編『東京市教育概要』1934年，pp. 117～118。都立中央図書館所蔵。

区教育研究会が、基本的に、市・区訓導協議会の活動を引き継いでいた。各区教育研究会は、発足時点では20部から構成されており、活動内容は、「各部ニ関スル理論又ハ實際ノ調査，研究，講習，講演，其ノ他必要ナル事項」（第四条）とされた。各区教育研究会では、学校長が「本会代表者」と「部長」を担当することが規定されていた（第五条）。

以上のように、規程レベルで教育研究組織の変化を捉えると、これまで別の組織であった市訓導協議会と市小学校長協議会が一つのものになったと同時に、市訓導協議会が市小学校長協議会の下部組織となったという変化があ

る。また、両組織の教育研究の内容の変化について見ると、市訓導協議会と市教育研究会の組織はともに「市立小学校ノ教育内容ノ改善」を目的としていたという点で共通している。そして、市訓導協議会、市教育研究会ともに、校長以外の一般訓導が参加していた教育研究は、教科別の教育研究であったという点で共通している。さらに、教科教育の研究の形態についてみると、市訓導協議会では、研究調査と会員の研究発表、その他から構成されていたが、市教育研究会では、理論の研究、講習、講演が加わり、研究発表が省かれたという変化がある。

Ⅲ 市訓導協議会、市教育研究会の教育研究活動

市・区訓導協議会、区教育研究会ともにそこで行われる教育研究は、教科別のものであった。本節では、研究会等の開催の度に出されていた開催通知や案内状を資料として、教科別教育の研究が、どのような方法で行われていたのかを明らかにする。

これらの会の実施回数から見ることにしよう。区訓導協議会の実施計画については、「東京市立小学校訓導協議会規程」の第七条で、各部を通じて年二回以上の開会が定められていた。実施状況からみると、年度によって研究科目を決めて実施していた。ほとんどは尋常科で開会されており、東京市への報告¹¹⁾によると、15区の合計が、1927（昭和2）年度701回、1929（昭和4）年度349回、1930（昭和5）年度553回が、1931（昭和6）年度416回である。区訓導協議会は頻繁に行われており、市訓導協議会が、教師の教育研究組織として、定着していたことがわかる。

市訓導協議会や市教育研究会の教科別教育の実際を知る資料として、誠之史料館所蔵の公文書を用いる。1922（大正11）年から1939（昭和14）年までの関係公文書のうち、開会年月日、市・区部会の種別のわかるものが146件、さらにこの中から会の内容の明記されている開催通知が94件ある。これらの

公文書は、区長名あるいは市長名で、関係学校へ通達された。主な公文書は開催案内であり、実施内容は項目で記されている。この94件を対象として、開会年月日、市・区・部会種別、会の種別・対象者・内容・場所など、の観点から分類し、一覧表にしたものが、「東京市立小学校訓導協議会、本郷区訓導協議会、東京市教育研究会、本郷区教育研究会等の実施内容」（表1）である。なお、誠之小学校の所在地は、当時の本郷区に当たるので、本郷区内の通達が多い。以下、表1にもとづいて、市訓導協議会、区訓導協議会、市教育研究会、区教育研究会の実施内容を概観する。

表1 東京市立小学校訓導協議会、本郷区訓導協議会、東京市教育研究会、本郷区教育研究会等の実施内容（1922～1939年）

開会年月日	市・区・部会の種別	会の種別・対象者・内容・場所など
1922.10.24-28	市訓・算術部	協議会開催・市立各小学校算術科研究主任及各区市立小学校算術部長・東京市小学校における算術科教授について・上野公園内自治会館
1923.1.23-27	市訓・歴史部	協議会開催・市立各小学校歴史研究主任及各区市立小学校歴史部長・本市小学校における歴史科について・日本弘道会
1923.6.14～28	本郷区訓・理科部	部員および希望者・教材研究（博物科）・講師 本郷中学校教諭小松崎三枝・富士前小学校
1924.5.24	市訓	訓導協議会各区代表者会・各区代表者・大正十二年度における経費支弁の件、本年度における市訓導協議会事業に関する件（市訓導協議会科目の件、教授要目編製の件、各教科目教具等調査の件）、本年度区訓導協議会の件・学務課内会議室
1925.3.6	市訓・図画及び手工部	市立各小学校図画及手工科主任、図画及手工各部長・図画手工作品展覧会観覧・講師 東京高等師範学校教授 岡山秀吉、同 板倉賛治、東京美術学校教授 白濱 徹・上野公園 東京自治会館

1925.6.3	市訓・国語部	実地授業講習会・主任，授業に差しつかえない同学年担当教員等
1925.6.4	下谷区訓・国語部	実地授業・下谷区東盛小学校
1925.10.7～23	市訓・国語科	国語科（綴方）講習会・国語科主任訓導，国語科部長・講師 東京高等師範訓導 □ 泷冷祐，同 飯田恒作，同 水戸部寅松，女子高等師範訓導 五味義武，早稲田大学講師 五十嵐力・東京市第一実科高等女学校
1925.11.2	本郷区訓・修身部	修身研究委員会・（誠之・大久保友三郎指名）・修身教科書について，普選と国民教育・本郷小学校
1925.11.11	市訓・国語科	国語部長会・国語教育に関して・市学務局会議室
1926.1.26	本郷区訓・理科部	部会・部員・大正十五年度市訓導協議会の研究事項に関して，其他・真砂小学校
1926.5.17	市訓・衛生部	部長会・衛生室並に其備品に関する件
1926.5.28～7.13	本郷区訓・手工科	研究教授・手工科主任教員
1926.10.29	市訓・国語部	部長会・国語教育方針調査報告に関する件，補充教材に関する件，其他・教育局会議室
1927.1.27	市訓・高等小学校 国語部	研究授業（全校授業参観・国語科研究部員全部の授業参観・研究授業参観）・本所高等小学校
1927.2.27	本郷区訓・算術部	部員・委員の教鞭物調査報告に関する件・元町小学校
1927.5.3～11	市訓	部長会・本年度における教育施設計画其他・教育局会議室，教員講習所
1927.5.17-19	市訓	部長会・本年度における教育施設計画其他・教育局会議室
1927.10.8-10	市訓・裁縫部	発表及協議，委員会・部員・東京市立第一高等女学校講堂
1928.11.5	市訓・国語部	部長会・綴方に関して・小川小学校

1929.3.7	市訓・算術部	市訓導協議会並尋常第一学年担任教員会・各区算術部長，各学校算術部主任，他一名・研究発表・赤羽小学校
1929.3.9	本郷区訓・算術部	研究発表会・元町小学校
1929.5.22	本郷区訓・国語部	本年度第一回実地指導研究会並に研究発表会・区内国語主任並部員・日進小学校
1929.5.23	本郷区訓・唱歌部	実地授業及研究会・部員・元町小学校・田村視学
1929.5.31	本郷区訓・地理部	研究会・教授者 市視学 栗原寅次郎・湯島小学校
1929.10.9	牛込区訓・国語部	書方研究教授並に研究発表会・部員・市谷小学校・市視学各位指導
1929.10.9	本郷区訓・体操部	体操研究会・部員・駒本小学校
1930.1.28	神田区訓・国語部	実地授業，国語部長共同参観・芳林小学校
1930.1.29	京橋区訓・国語部	実地授業研究会・月島第二小学校・視学指導
1930.1.31	本郷区訓・体操部	体操研究会・部員・昭和小学校
1930.2.7	本郷区訓・算術科	東京女子高等師範学校附属小学校参観・部員・岩下吉衛氏の算術教授
1930.2.21	四谷区訓・手工部	研究発表会（研究発表と実習指導）・部員・四谷区第三小学校
1930.5.1	本郷区訓・裁縫部	昭和五年度施設計画の件其他・汐見小学校
1930.11.13	本郷区訓・体操部	部員・連合体操会並其の他の件打合せ・汐見小学校
1930.12.11	本郷区訓・唱歌部	研究教授，研究会・駒本小学校・田村視学
1931.1.22	本郷区訓・算術部	実地授業研究・千駄木小学校
1931.2.24	本郷区訓・理科部	研究教授・教授者 誠之小学校理科部員・誠之小学校
1932.4.25	本郷区訓・国史部	部員・本郷区郷土史研究に関する件，その他千駄木小学校
1934.9.6	本郷区教・算術部	部員・研究発表に関する件その他・富士前小学校

1934.11.8	麴町区教・国語部	読方の研究会（授業，批評及講話）・講師 垣内松三，市視学・麴町小学校
1935.3.14	本郷区訓・国史部	部員，児童用本郷区史編纂の件その他・追分小学校
1935.6.12	本郷区教・国史部	研究教授・追分小学校・視学委員斎藤斐章（本郷・小石川・瀧野川区担当）
1935.11.19	瀧野川区教・国語部	読方研究会（各学年各学級共物語文の取扱い 実際指導，朗読研究）・瀧野川第八小学校・講評 藤野視学
1936.5.12	本郷区教・国史部	部員一名・郷土史取扱 その他・追分小学校
1936.6.2	深川区教・手工部	実施授業研究会・部員・東川小学校・講評 市視学 佐藤平太郎
1936.7.2-3	下谷区教・手工部	染色実習会・入谷小学校
1936.7.17	本郷区教・衛生部	研究事項に関する緊要の部会・部員
1936.9.15	本郷区教・裁縫部	裁縫科主任・裁縫技術に関する理論と実習・根津小学校・視学委員指導
1936.9.29	世田谷区教・理科部	実地授業研究会，批評会・講評 東京市視学矢□ 渡部□□
1936.11.16	本郷区教・理科部	研究授業・小学校長，理科部員・船橋視学
1936.11.17	麻布区教・国語部	実地授業研究会・筈小学校・東京市視学委員保科孝一他
1937.2.16	牛込区教・手工部	手工科指導法の研究会・手工科主任並有志・富久小学校
1937.2.18	本郷区教・衛生部 理科部	合同の見学，区内富士前理化学研究所
1937.2.19	本郷区教・裁縫部	研究授業・部員・富士前小学校
1937.2.25	市教	総会（経過報告，調査研究事項報告，質疑応答など9）・帝国教育会館
1937.2.27	本郷区教・裁縫部	千住製織所見学
1937.6.11	本郷区教・修身部	部員・本年度事業に関する件，国旗掲揚方法の調査研究に関する件・元町小学校

1937.6.12	本郷区教・地理部	研究教授・研究主任必ず，その他部員または五年の担任の希望者・千駄木小学校・視學員田中啓爾
1937.6.15	本郷区教・図画部	研究発表・部員・千駄木小学校
1937.6.23	本郷区教・修身部	修身教育方法論について・小池視学の話・元町小学校
1937.6.28	本郷区教・算術部	東京高等師範学校附属小学校算術科参観（山本，小林先生）
1937.11.9	本郷区教・図画部 国史部	本郷区第七回教育記念事業研究発表会準備・研究発表の件，尚国史部にて研究教授の件・追分小学校
1937.11.16	本郷区教・国史部	研究教授・部員，有志・元町小学校
1937.11.24	本郷区教・算術部	研究授業・駒本小学校・清水視学，浅野視学，船橋視学
1938.4.7	本郷区教・裁縫部	部会・部員・前年度事業報告の件，今年度の事業計画・根津小学校
1938.6.13	本郷区教・修身部	部会・部員・東京市教育指標に関する件・教授細目に関する件他・元町小学校
1938.6.16	本郷区教・裁縫部	研究授業・根津小学校
1938.6.23	本郷区教・修身部	部員並に希望者・修身教育方法論について・元町小学校・小池視学
1938.7.8	本郷区教・国史部	実地授業・部員・富士前小学校
1938.7.8	本郷区教・地理部	部員・築地中央卸売市場の見学
1938.9.8	本郷区教・裁縫部	教材研究・部員・根津小学校
1938.10.25	東京市国史教育 研究会	研究授業・向島区第二寺島尋常小学校・講師小山・西尾・鈴木・田巻区担当視学
1938.11.10	本郷区教・修身部	研究教授，研究会，講演会・誠之尋常小学校・佐々木秀一視学委員
1938.11.19	本郷区教・体操部	体操研究授業・部員及各学年一名以上・駒本小学校
1939.1.27	本郷区教・国史部	部会・部員・第三学期予定，部長視察談

1939.2.2	本郷区教・国語部	読方科学研究教授・指導 保科視学・汐見小学校
1939.2.9	本郷区教・時局教育部	部会・部員・靖国神社献納資金募集の件，其他，汐見小学校
1939.2.18	本郷区教・地理科	研究授業・富士前小学校
1939.2.20	本郷区教・算術部	算術研究授業・部員，有志・真砂小学校
1939.2.20	本郷区教・算術部	研究授業・真砂小学校
1939.3.1	王子区教・国語部	読方授業公開・全学年・王子第四尋常小学校
1939.3.13	本郷区教・衛生部	肝油製造情況視察
1939.5.23	本郷区教・図画部	部会・部員・昭和14年度研究事項に関する件，紀元二千六百年奉祝建国展に関する件・汐見小学校
1939.5.25	本郷区教・時局研究部	部会・部員・昭和14年度事業予定に関する件，同第一学期予定に関する件，戦没兵士の戦功調査の件，その他・汐見小学校
1939.5.30	本郷区教・体操部	研究教授，各学年1学級・湯島小学校
1939.7.4	本郷区教・国語部	主任または部員一名・「読方研究発表」調査進捗の件・誠之小学校
1939.7.5	本郷区教・算術部	研究授業・千駄木小学校・指導 鹿谷視学
1939.7.6	本郷区教・修身部	部員・修身部長会議の経過報告に関する件・元町小学校
1939.9.27	本郷区教・職業指導研究部	本郷高等小学校・職業指導週間に関する件，本年度就職斡旋に関する件
1939.10.4	本郷区教・地理部	研究授業・根津小学校・市視学 清水岬，本区担当視学 坂口勇造
1939.10.18	本郷区教・理科部	放送局見学
1939.11.16	本郷区教・職業指導部	進学指導講演会・入学試験撤廃に関する当局の方針・講師 東京府視学 星一雄
1939.12.7	本郷区教・裁縫部	研究教授・部員・小石川区と共同・真砂小学校

1939.12.12	本郷区教・修身部	研究教授・駒本小学校・市視学 野瀬
------------	----------	-------------------

注・市訓…東京市立小学校訓導協議会，本郷区訓…本郷区市立小学校訓導協議会(他区もこれに準じる)，市教…東京市教育研究会，本郷区教…本郷区教育研究会を示す。

- ・尋常小学校は小学校に統一した。
- ・原文は，手書きの孔版印刷で，たて書きである。
- ・カナは平がなとカタカナが用いられているが，本表では，平がなに統一した。
- ・開会年月日欄のーは，期間中連日行われたことを示す。～は，期間中に複数回行われたことを示す。
- ・「その他」の表記は原文に従った。

出典・誠之史料館所蔵公文書綴。

市訓導協議会は，教科毎に各校の教科研究主任と各区の教科部長が集まって行われていた。実地授業の講習会，年間の教育施設計画，研究発表，東京市の教科教育について，教授細目の編成についてなどが，主な議題であった。

本郷区を始めとする区訓導協議会は頻繁に実施されており，実地授業，市視学が講師となる研究教授，指導研究会，研究発表会，研究会，東京女子高等師範学校附属小学校の参観，区の資料作成などを行っていた。

市教育研究会の案内は，1937（昭和12）年の一通のみである。

区教育研究会では，実地授業，研究教授，研究発表，教材研究，教科教育方法論，学校参観，見学，東京市の教育指標について，教授細目について，などが主な内容であった。

このような実施内容と規程レベルの内容を比較すると，規程レベルでは，教科研究の形態に関して，市教育研究会で，理論の研究，講習，講演が加わり，研究発表が省かれるという変化があった。しかし，表1の実施内容から，市訓導協議会も市教育研究会も，同様な形態で教科別教育研究を行っていたことがわかる。その研究方法は，授業を中心とするものと，東京市の教科教育のあり方についての検討を中心にするものから構成されていた。

なお，表1の実施内容のなかには，学校単位のエ育研究の発表は見いだせないことも指摘しておきたい。これらの教育研究組織では，教科別の教育研究の体制を重視していた一方で，ひとつの学校の教師たちがまとまって研究

すること、あるいは、教科の枠にこだわらず教育研究をすることは、行われていなかったと考えられるのである。

Ⅳ 公的な教育研究組織の機能

市訓導協議会や市教育研究会は、前節で明らかにしたような広範囲な教育研究を実施することによって、教師の教育研究活動にとって、どのような機能を果たしていたのだろうか。表1の作成資料である94件の公文書のうち、年度計画や実施内容がわかる公文書を資料として考察する。これらの資料から、第一に教科毎の教育に関する教師の意見を吸収する機能を果たしていたこと、第二に東京市全体の初等教育に関わる問題についての教師集団の考え方を区のレベルから、市レベルへとまとめ上げる機能を果たしていたと整理できる。

まず、第一点については、教師たちの意見や体験を研究発表という形態で、発表する機会を保障していたということが重要である。その例として、資料6、資料7、資料8をあげる。

「国語部訓導協議会実施要項（市訓導協議会）」（資料6）では、市訓導協議会で行われていた研究発表の性格が、国語科に即して捉えられる。1925（大正14）年度には、「読方」と「綴方及書方」で、二度の自由研究発表が計画されている。発表者は各区一名が目安とされている。特志研究者の発表は「随時」と予定されている。また、実地研究教授は、市視学の行う授業を指していたが、この実地研究教授にもとづく一般教師の模式的教材研究の発表も計画されていた。

「本郷区訓導協議会、算術部の研究発表」（資料7）は、1929（昭和4）年に行われた本郷区訓導協議会の算術部の研究発表の案内の公文書の「記」の部分である。研究発表題目と発表者が明記されている。研究発表は、個々の教師の責任における研究であり、その内容は、教授の実際や教材についての発表、改善意見の発表であった。

資料6 国語部訓導協議会実施要項（市訓導協議会・1925年）

一、発表方針

- 1.自由研究ノ発表 2.特志研究者ノ発表 3.模式的教材ノ実地研究教授上ノ結果ノ発表

甲 読方ノ部

A 発表方法

(イ) 自由研究ノ発表

発表……二回二分ケテ行フコト

(a)第一回……読方

期日……大正十四年度第二学期十月上旬三日間

午前九時ヨリ発表 午後一時ヨリ質疑

(b)第二回……綴方及書方

期日……大正十四年度第三学期二月上旬

(c)発表数

自由研究ニカカル発表者ハ各区一名トシ二名以上ノ希望者アルトキハ市ニ於テ時間及内容ヲ考慮シテ之ヲ決定スルコト

(d)印刷物

発表セントスル印刷物ハ開会一ヶ月前ニ各区ヨリ市学務課宛ニ提出スルコト（口頭ニテ発表セザル他ノ印刷物ヲ含ム）

(e)質疑

質問時間ヲ設クルコト

(ロ) 特志研究者ノ発表……随時

(a)研究者発表ヲ希望スルトキハ市ニ於テ考慮ノ上適当ト認メタル場合

(b)実施方法ハ追テ定ムルモノトス

(ハ) 模式的教材実地研究教授ノ結果発表

(a)実地研究教授上ノ経験ニ立脚シタル模式的教材ノ研究ヲ発表スルモノトス

(b)研究事項

注・原文は手書きの孔版印刷で、たて書きである。

出典・『公文書』1925年1～12月，A-211。誠之史料館所蔵。

「瀧野川区教育研究会国語部読方研究会」（資料8）は、1935（昭和10）年度に行われた瀧野川区教育研究会の国語部会の案内の公文書の「記」の部分である。瀧野川区の代表者は、当時、瀧野川区の新教育の中心校であった瀧野川尋常高等小学校の校長山崎菊次郎であった。研究会の実施内容を見ると、瀧野川第八小学校の各学年の読方の授業を参観したのち、東京府女子師範学

資料7 本郷区訓導協議会、算術部の研究発表（1929年3月9日）

- 一、期日 三月九日（土） 午後一時
 二、場所 本郷区元町小学校（市電 元町下車 省線 お茶の水又は水道橋）
 三、研究発表題目及発表者
- | | | |
|----------------------|--------|-------|
| 第一学年算術教授の実際について | （真砂） | 宮崎弥次郎 |
| 第二学年算術教師用書使用上についての考察 | （駒本） | 安藤千代造 |
| 第三学年第三学期の教材について | （千駄木） | 佐藤 保 |
| 第四学年算術教授の実際的取扱について | （追分） | 小松正孝 |
| 面積・体積の問題について | （富士前） | 加藤豊三 |
| 歩合算の取扱について | （湯島） | 間根山太一 |
| 小学校珠算教育の改善意見 | （本郷高等） | 飯田仁一 |

注・原文は手書きの孔版印刷で、たて書きである。

出典・『公文書』1928年9月～1929年3月、A-217。誠之史料館所蔵。

資料8 瀧野川区教育研究会国語部読方研究会（1935年）

- | | |
|--------|--|
| 一、日 時 | 十一月十九日 自午前九時 至午後四時 |
| 一、研究科目 | 読方（各学年各学級共 物語文 の取扱い） |
| 一、場 所 | 瀧野川第八小学校（市電一里塚・王電瀧野川下車） |
| 一、特別研究 | 1. 新読本 ひよどり越 実際指導
指導者 女子附属 福島先生
2. 朗読研究 区内各小学校児童
並に女子附属児童
3. 福島先生の読方教育上の諸問題についての講演 |
| 一、講 評 | 野間府立第十高女校長殿
藤野視学殿 |

注・原文は手書きの孔版印刷で、たて書きである。

出典・『公文書』1935年度、A-231。誠之史料館所蔵。

校の教師が実際指導を行い、瀧野川区内の各学校から参加した児童と附属小学校の児童を対象とした「朗読研究」を行い、さらに講演をするという研究会である。

以上の資料6，資料7，資料8から、当時の市訓導協議会や市教育研究会は、教科別教育という枠の中ではあったが、教師たちの批判的な教材研究も

含んだ実践的な教育研究力を蓄積できる場であったと判断できる。

次に、第二点である、東京市全体の初等教育に関わる問題を区のレベルから、市レベルへと反映させる機能は、一例として、教授細目の作成過程にみることができる。教授細目は、教科書教材を地方や学校の状況にしたがって構成するために、教材の指導時期や組合せを再構成するもので、小学校令施行規則上は、各小学校長の権限とされていた。当時の東京市では、市単位で教授細目を作成していたのであった。

「東京市立小学校訓導協議会、本郷区訓導協議会、東京市教育研究会、本郷区教育研究会等の実施内容」(表1)のなかに、教授細目関係の記事が見いだされる。1924(大正13)年5月24日の市訓導協議会で、「教授要目編製の件」

資料9 瀧野川区小学校長会の記録 (1934年10月24日)

十月二十四日

芳賀学校長より国語部長会の報告 略す

唱歌部長会報告 略す

理科部長会報告

- 一、簡易のものは先生方に作製せられたし
- 一、理科地図を各校に於作製せられたし
- 一、学校園をつくられたし
- 一、大塚公園の利用せられたし
- 一、理科に関する雑談会をひらかれたし
- 一、細目の作製を本年度中に作製されたし
- 一、理科日誌をつくられたし

算術部長会報告

- 一、研究教授せられたし
- 一、教科書の研究せられたし
- 一、研究者あれば 共^(ママ)力して願ひたし
- 一、教鞭物の利用と充実を計られたし
- 一、教鞭物を出来る丈け作製せられたし
- 一、事実問題集を見置かれたし

各部長は各部の教授細目を作製すること

注・原文は手書きで、たて書きの記録である。

出典・『記録 東京市瀧野川区小学校長会』1932年～。東京都北区立瀧野川小学校所蔵。

が議題となり、1938（昭和13）年6月13日の本郷区教育研究会・修身部では、「東京市教育指標に関する件」と並んで「教授細目に関する件」が議題となっている。教授細目についての議論が、教育研究の一環として行われていたことがわかる。さらに、市教育局で教授細目案を作成していたのか、あるいは、案そのものを区レベルで作成していたのかという点については、東京市瀧野川区（現・東京都北区）の校長会の記録である「瀧野川区小学校長会の記録」¹²⁾（資料9：1934年10月24日）の記事が資料になる。この日は、各教科毎に部会の部長（校長）から部長会の報告があり、ここで理科部長の報告のなかに、「細目の作製を本年度中に作製されたし」とあり、部長会報告に続いて、「各部長は各部の教授細目を作製すること」と記されている。

このような記述から、教科毎の教授細目の作成過程は、まず、区レベルで作製され、次に、市レベルでの検討を経て、東京市の教授細目として公表されていた、という経路を見い出すことができる。それゆえ、市訓導協議会や市教育研究会は、教師の教育研究を市の教育内容行政へ反映させる機能も果たしていたと考えるのである。

V む す び

本稿では、1920・30年代の東京市における公立小学校教師の公的な教育研究の性格を明らかにするために、市訓導協議会、市教育研究会の組織と活動内容を検討した。

市訓導協議会から市教育研究会へと組織が変わり、規程上の変化もあったが、実施状況から判断すると、教育研究の内容は継続していた。共通して、区レベルでは、協議会、調査活動、実地授業、研究教授、学校・授業参観、研究発表会、教授細目の検討等が行われていた。市レベルでは、教科別部長会、各区代表者会、総会等が行われ、教授細目編成、教科目教具の調査、教育施設計画授業参観、教育方針についての検討等を行っていた。各教科の教

授細目の作成過程は、まず区レベルで作成し、次に市レベルで検討して、東京市として公にしていた。市訓導協議会、市教育研究会は、単に、文部省や東京市教育局の指導に従う教育研究の場ではなく、教師たちが実践的な教育研究力の蓄積できる場として、機能していたのであった。

だが、教科別の教育研究が、区レベルから市レベルまで一貫していたことにより、教育研究の形態が定型化されるという状況も生まれていた。公立小学校における新教育の実践校は、このような教科別の教育研究体制に対して、学校毎の教育研究、教科の枠にとらわれない教育研究という提起をしたという意義をもっていた。

以上のような結論を踏まえながら、公的な教育研究組織で行っていた教育研究の性格をより明確にするために、以下の問題を今後の研究課題としたい。市訓導協議会や市教育研究会は「市立小学校ノ教育内容ノ改善」を目的としていた。これらの会の教科別の実践的な教育研究の蓄積が、この目的に対して、どのように寄与したのかという問題については、本稿では明らかになっていない。当時、これらの教育研究が、どのように評価されていたのかという側面から、教師及び東京市教育局の当事者の体験にもとづいて、明らかにされる必要がある。

また、東京市で作成した教授細目や教育指標が、文部省の教科内容行政との関わりでどの程度の独自性をもっていたのかという点も明らかにせねばならない。これと関わって、市訓導協議会や市教育研究会に頻繁に参加していた市視学がそれぞれの会でどのような位置にいたのか、どのような関わり方をしていたのかを明らかにすることも重要な課題である。

付記

本稿は、日本教育史学会大会第34回大会（於・東京大学）の研究発表「1920・30年代の東京市における教師の教育研究活動——市立小学校訓導協議会・市教育研究会を中心に——」（1990年10月4日）にもとづいてまとめた。

謝辞

調査に際して、東京都公文書館、都立中央図書館所蔵の資料を閲覧、複写させていただいた。また、誠之小学校、滝野川小学校の資料の閲覧に際しては、保坂一郎氏・柳下昭夫氏・内海静雄氏（誠之小元・前・現校長）、田賀田八郎氏・片山林子氏（誠之小元・前教頭）、中島敬太郎氏（滝野川小前校長）、山高暉夫氏（滝野川小元教頭）、宮本三五郎氏（滝野川小旧教員）をはじめとする教職員の方々に便宜を図っていただいた。さらに、丸山弘平氏（前東京都立研究所調査普及部教育調査室主任）のご協力で同室所蔵の資料を閲覧させていただいた。厚くお礼申し上げます。

注

- 1) 先行研究の主なものをあげる。井野川潔・川合章編『日本教育運動史Ⅰ』三一書房、1960年。中野光『大正自由教育の研究』黎明書房、1968年。国立教育研究所『日本近代教育史Ⅰ』教育研究振興会、1974年。海老原治善『現代日本教育実践史』明治図書、1975年。川合章『近代日本教育方法史』青木書店、1985年。
- 2) 森透「福井県における大正自由教育の研究—研究の整理と若干の問題提起—」（福井大学教育学部紀要 第IV部『教育科学』第42号、1991年）
鈴木そよ子「公立小学校における新教育と東京市の教育研究体制—1920年代を中心に—」（日本教育学会『教育学研究』第57巻第2号、1990年）、鈴木「1920年代の公立小学校における教師の教育研究活動—東京市の新教育実践校に即して—」（日本学校教育学会『学校教育研究』第5号、1990年）、鈴木「1920年代の東京市横川小学校における新教育—『動的教育法』の実践—」（日本教育方法学会『教育方法学研究』第16巻、1990年）、鈴木「富士小学校における教育実践・研究活動の展開—昭和初期公立小学校の新教育実践—」（『東京大学教育学部紀要』第26巻、1987年）、鈴木「富士小学校の授業改造と奈良靖規の実践」（東京大学教育学部教育方法学研究室『教育方法史研究』第二集、1984年）
- 3) 鈴木そよ子、前掲、「公立小学校における新教育と東京市の教育研究体制—1920年代を中心に—」

- 4) 朝日新聞「市訓導会設立」1922年3月5日, p. 2。
- 5) 「東京市立小学校長協議会規程設定ニ関スル件」(庶学発第1508号 1925年11月11日付 東京市本郷区長渋谷徳三郎発 誠之小学校長宛) 誠之史料館所蔵文書による。
- 6) 東京市役所編『東京市政概要』1933年, p. 196。
- 7) 誠之史料館所蔵の公文書調査による。
- 8) 鈴木そよ子, 前掲, 「公立小学校における新教育と東京市の教育研究体制—1920年代を中心に—」 p. 17。
- 9) 同上論文, p. 18。
- 10) 同上論文。
- 11) 東京市役所編『東京市教育概要』1932年, pp. 93~94。『東京市教育概要』1933年3月, pp. 110~111。各年の『東京市教育概要』には, 各年毎, 各部会毎の協議会実施回数が見られている。
- 12) 『記録・東京市瀧野川区小学校長会』(手書きの綴り) には, 東京市教育研究会設立と, 各区教育研究会運営に関する議事も記録されている。区レベルにおける東京市教育研究会の実施過程を辿ることができる資料として, 以下に引用する。(原文はたて書きである。(略) は筆者が略したことを示す。)

昭和七年十月三十一日

広田市視学 話の内容に就て

各区に教育研究会を設け 東京市・・区教育研究会ト称スルコト

各区教育研究会に を一名宛市長が指名をなす。

各区教育研究会に市より補助金を配当す。

各区にて講習会講演会等を開催せんとするときは教化係に申出あればなるべく便宜をはかる。

研究会の実態は各区の選出者たること。

研究会は内容の研究に中心をおくこと。

協議事項

一, (略)

二, (略)

三, 本区教育研究会規程原案作成委員を設けること。

委員 江口, 立谷の二氏

四, (略)

五、東京市教育方針に関する具体案調査委員を設けること。

委員 岡崎、武田、瀧田の三氏

六、本区教育研究会に関する会長並に部長の決定。

会長 山崎校長 以下…(略)(…教科毎に校長が部長を担当・筆者注)

昭和七年十一月七日

一、協議事項

1、東京市瀧野川区教育研究会規程ニ関スル件

草案立案委員 江口、立谷両校長

規程別紙ノ通り決定ス(別記)略ス

昭和七年十一月九日

一、審議事項

1、東京市教育方針実施案(岡崎校長説明)

昭和七年十二月十二日

一、報告 山崎校長ヨリ左ノ報告アリ

1、(略)

2、本市教育研究会常務委員会ニ就テ(準則其他ニ就テ)

3、各区教育研究会ニ就テ

一、協議事項

1、(略)

2、区教育研究会設立ニ就テ

規程別紙ノ通り決定

部長左ノ通り決定

(略)

研究問題提出 十二月二十三日迄 各部長ニ